

Title	マスグレイヴ 財政理論
Sub Title	The theory of public finance, by R. A. Musgrave
Author	大熊, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.7 (1961. 7) ,p.580(64)- 583(67)
JaLC DOI	10.14991/001.19610701-0064
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610701-0064">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610701-0064</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

マスグレイヴ『財政理論』

R. A. Musgrave, *The Theory of Public Finance. A Study in Public Economy.* New York, 1959. pp. xviii+628.

大熊一郎

伝統理論の指示するところに従えば、財政 public finance は政府の費用調達を意味するものであり、財政学は費用調達の方法及その原則を論じる学問分野ということになる。ただし生産者や消費者の資金調達とちがうところは、政府の財・用役の提供は市場の取引によって行われるものではなく、したがって費用も販売収入でまかなわれるのでなしに、ある強制的な手段で生産者・消費者から徴取されるということである。だから政府は、財・用役の取引市場に参加するのでなく、それに「干渉」することになる。

干渉はできるだけ小さくなくてはいけない。なぜなら、取引は自由であればあるほど、社会的にみた望ましさにもいっそう近づくものだからである。完全競争はバレット・オプティマムの十分条件であり、政府の費用調達の手段は最適条件に干渉する。市場経済の efficiency に対し政府の負わす超過負担は最小でなければならぬ。

げられる。完全雇用の達成、貨幣価値の安定という、いわゆる経済安定政策の立場から、政府の収入・支出予算の相対規模が決められねばならない。このような問題提起はケインズ経済学から生まれ、貨幣量を操作する金融政策に対し、所得を調節する財政政策の有効性が確かめられてきたのである。

民間経済に対する公共経済部門の特殊性と重要性への認識が増進するに伴って、財政学も単に費用調達の原則論から脱却して、公共経済の理論としての広汎な領域を与えられた。したがって財政学における近年の学問上の貢献もまた、多数かつ多方面にわたっている。

本書は複雑多岐にわたる財政学の内容をひとつの総合的見地に立って整理し、さらにこの新しい見地から独自の貢献をもつけ加えたところの、財政学における画期的文献である。数百頁に上る甚大な内容はかならずしもコンパクトとはいえないが、ともかくこれまでの財政学におけるほとんどすべての論議が、本書のどこかにその納まるべき位置を与えられているのである。

マスグレイヴは政府の予算政策に三つの目的を設定する。一、公共財を含めた生産物の生産資源の配分が efficient であるような調整をすること。二、ある見地から望ましい所得分配を確保するよう所得・資産を調整すること。三、完全雇用の達成と貨幣価値の安定とをはかるよう、有効需要を調整すること。政府予算はこれらの目的を実現するための、それぞれ独立した一、資源配分、二、所得配分、三、経済安定の三つの部門に分かれたれ、最終的にはこれら部門

い。これが費用調達の第一原則である。

干渉にはもうひとつの型がある。それは消費者の一人ひとりに、別々の犠牲を強いるということだ。貧富の差別なく一人あたたま平等の課税をしたとしたら、満足の犠牲もはたして平等だろうか。政府の費用調達方法は社会的な equity の理念にできるだけ忠実でなくてはならない。これが第二の原則である。(これは費用調達がいかなる方法で行われるべきかの論議であって、政策目的として、いかなる価値基準に拠った所得再分配政策がとられるべきかの論議とは別である。)

既定の政府支出に要する費用をいかなるタイプの租税によってまかなうか。さまざまな租税が上記の原則に照らされて厚生経済学的検討を受ける。しかし、財政学はそれ以外に、もっとポジティブな分析を必要とする専門領域を加えねばならない。第一に、既定とされた政府支出の大きさをいかに決めるかの問題である。第二に、既定の政府支出に要する費用でなく、既定の政府支出に対応する政府収入をいかなる大きさに決めるかの問題である。

第一の問題は決して新しく登場したものではないが、まだ十分に検討されていない問題である。それは政府がどれだけの公共財を提供したらよいかという問題であり、したがって公共財とはどういう性質の財かを問題にすることもある。ザックス—リンダー—サミュエルソン—マスグレイヴの一連の論議がこれに属する。

第二の問題は財政政策 fiscal policy に関する論議として取り上

別予算が統合された形で提出されなければならない。

本書においても、予算実行上の問題はもちろん重要な位置を占める。しかし、費用調達方法の原則についての厚生分析からすると、むしろ公共経済が民間経済活動に与えるマクロ・ミクロの効果の分析という形で論議が展開される。マクロ分析はいわゆる財政政策の経済理論であるが、本書は最近の発展までを網羅して、きわめて懇切な解説書となっている。またミクロ分析は従来の帰着論に相当するものであるが、これにも新しい視角が与えられ、ミクロ・エコノミクスの財政活動への適用としての十分な展開が行われている。

本書は四部から構成されている。第一部は上に述べた三つの予算政策の目的が説明され、それぞれの部門の予算がいかに作成され、最後にどう調整されてひとつの統合された予算に組まれるかが、形式的に展開される。

第二部は公共欲望の充足が扱われる。公共欲望は公共財の提供から充足される欲望であって、これを充たす公共財については、いわゆる exclusion principle の適用しえない集合財として、その性質はすでにサミュエルソンの論文によってわれわれの知りえたところである。第二部では公共財をいかなる規模で提供するかという「便益原理」の近代理論が展開され、同時にこれと対比される「支払能力原理」が古典的な限界効用理論に依拠して説明される。便益原理も支払能力原理も例の費用調達方法の二原則であって、前者は公共財の提供をあたかも民間経済における取引によって成り立つかのよ

うに扱って、資源配分の efficiency を維持しようとするものであるが、公共財の特殊性は価格を指標とする民間市場のメカニズムをばむものであったのである。後者は課税による満足の犠牲をいかに評価するかによって異なった実行方法が考案されるが、いずれにしても社会的 equity の理念に立脚した原則である。著者はつづいて政策の抛るべき価値基準の形成と、取引に替わる評価のプロセスとについて、いわば多数決の原理を紹介する。

便益原理が実行上の問題として、公共財の合理的評価とその費用の配分方法を見いだせない以上、政府の調達費用はまったく個人の犠牲負担として、公共財による欲望充足とはきりはなして扱わざるをえない。そうすれば、政府の徴収する租税は完全に民間財の自由な消費・生産への干渉であり、資源配分の efficiency の面でも、ここに超過負担 excess burden の問題が生じる。ここまでは本書第二部の内容となっている。第二部は費用調達方法の二原則、efficiency と equity との厚生分析の展開であり、一、二部を通じて、公共欲望の二形態である social want と merit want の経済学的性質についての立入った分析は不十分である。とくに後者の外部経済効果、さらに公共投資といわれるものの位置づけに触れるところが少ない。

第三部は予算政策が民間経済活動に及ぼす効果のミクロ分析であり、伝統的な帰着論の発展として、本書の最も重要な部分を形づくっている。ミクロの効果は消費者の所得—余暇の選好、時間選好に

及ぼす効果、生産者の費用曲線に与える効果、投資者の資産選好に与える効果に分かたれて分析され、さらにそれらを総合した一般均衡論的分析に及んでいる。

効果は資源の移動と所得分配の帰着の二つの主要観点から判断される。これに産出効果として国民生産物水準に及ぼす効果がつけ加えられるが、これは第四部のマクロ分析に移されている。

第四部は「補正的財政」とよばれ、有効需要水準および経済成長率に及ぼす財政政策の効果が、詳しい代数的説明で展開され、さらに公債論が付け加えられている。第四部はとくに財政政策の理論の集大成としての、貴重な文献となりうる部分である。

以上の四部から成る本書は次の二点で財政学を体系化したものといふことができる。一、政府の予算政策の目的を明確にしたこと。二、予算の実行に関する原則の厚生分析と、予算の実行が経済活動に及ぼすポジティブな分析とを識別したこと。従来の財政学におけるおびただしい貢献はすべて、この体系化によってそれぞれの明確な位置づけを与えられたのである。われわれは財政学の内容についての新たな反省の機会を与えられる。とくに、このような体系化の下で、三つの予算政策の目的にかなった租税の具体的な種類と大きさが決められるとしたなら、費用としての課税が efficiency に及ぼす効果—超過負担の問題はほとんど意味がなくなるであろう。なぜなら租税はかかる efficiency を達成するための手段であって、単なる費用調達の手段ではなくなるからである。また、公共財の提

供のひとつの大きな理由が外部経済効果にあるとするならば、消費者優位の下での資源の最適配分の条件はいかに修正されなくてはならないだろうか。本書を出発点として、公共経済の性格をさらに深く認識することが財政学の役目であろう。

大部の書物であるから相対的には多いとはいえないかもしれないが、ミスプリントをかなり散見する。第三部までで気づいたところの主なものを左にかかげておきたい。

頁	行	原	文	修	正
155	19	higher		lower	
219	17, 24	$P_1$ and $P_2$		それぞれ $P_1, P_2$ および $P_1/P_2$	
同上	(註) 2	$-p_2^2 Q_2^2$		$-p_2^2 Q_2^2$	
同上	(註) 6	$-p_1^2 Q_1^2$		$-p_1^2 Q_1^2$	
同上	(註) 7	右辺第二カッコ内の分子の $p_1^2 Q_1^2$		$p_1^2 Q_1^2$	
220	10	$-4w_1 W_1$		$+4w_1 W_1$	
同上	14	$\left(\frac{w_2}{w_1} - \frac{P_2}{P_1}\right) W_1$		$\left(\frac{w_2}{w_1} - \frac{P_2}{P_1}\right) W_1 W_1$	
同上	22	$\frac{w_1}{W_1}$		$w_1$	
同上	(註) 2	$-4w_1 W_1$		$+4w_1 W_1$	
同上	(註) 3	$+p_2^2 Q_2^2$		$+p_1^2 Q_1^2$	
237	(註) 17	$g\phi_{yy}$		$\phi_y + g\phi_{yy}$	
259	17	The largest yield is		AB の平行線と CVA の切点	
274	19	HM		HA	

書 評

	325 (註) 5	(MW-VM)	(MW-VW)
349	11	case 3	case 4
同上	12	case 4	case 3
367	18	\$ 20	\$ 10

ウィリアム・シャイラー著  
井 上 勇 訳

『第三帝国の興亡——ヒットラーの抬頭——』

飯 田 鼎

第二次大戦争後、ドイツ・ファシズムの本質を分析し、その正体を明らかにしようとする意図をもって、非常に多くの著作があらわれ、そのいくつかは邦訳されている。アウシュウィツのユダヤ人収容所における人間業とも思えないナチスの残虐な所業についての生々しいドキュメント、フランクルの「夜と霧」は、われわれの魂をこえさせるほどのものであったが、このような人類の歴史にも稀な犯罪をおかしたナチス、とくにその指導者ヒットラーとは一体どういう人間であったか、また彼を生み育てた第一次世界大戦後のドイツの精神状態、フリードリッヒ・マイネッケの言葉をかりるならば、「不幸な歴史的な転換」と教唆な運命に翻弄されたドイツ民族のナチス思想への傾斜、これらについては、しばしば語られも